

コード	401050101
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	116
課 名	水産課
課長名	太田均
担当者	松川光治

評価対象事業名称	水産加工ながさきブランド強化事業費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政 策 名 称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施 策 名 称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40105	基本事業名称	水産加工業の推進	目コード	2
事務事業コード	4010501	事務事業名称	ながさきブランド強化事業補助金費	細目コード	853
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町水産業振興奨励事業費補助金交付要綱	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。							
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標						
(対象1) 漁業協同組合			(対象指標1) 2組合						
(対象2)			(対象指標2)						
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		平成「長崎俵物」として認定されている水産加工品3品の販路拡大を目指し、物産展・商談への参加や研修会開催、機器等の整備、あるいは新商品の開発など、事業計画の交付申請があり、補助金の交付を行った。 有川町漁業協同組合 新魚目町漁業協同組合		①	***	***	***	交付件数2件÷交付申請件数2件	*****
				補助金交付件数	2件	100%	申請件数2件	平成20年度	
				(達成率分析)	交付申請どおり認定し補助金を交付した。				
				②					
				(達成率分析)					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
近年、消費者の食に対する安心・安全を求める指向は年々高まってきており、高い衛生基準での加工生産が求められている。そこで、ブランド化による競争力のある商品づくりを目指し、正確な情報開示を行うことで販売促進を図る。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
			①	***	***	***	登録産品数3品÷申請産品数4品	*****	
			登録産品数	3品	75%	登録産品数3品÷申請産品数4品	平成20年度		
			(達成率分析)	4産品目を申請したが認定には至っていない。					
			②	***	***	***	販売額÷(目標販売額または前年度販売額)	*****	
			販売額	19,766千円	88.5%	販売額	販売額または前年度販売額	平成20年度	
			(達成率分析)	前年度以上の販売はできなかった。					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	8	8	6	2	2					
	②										
成果指標	① 品	4	3	3	4	3					
	② 千円	82,230	79,760	59,894	22,336	19,766					
総事業費C (A+B)		千円	9,086	9,116	6,836	2,250	2,280				
直接事業費 A		千円	6,286	6,316	4,736	1,550	1,580				
人件費 B		千円	2,800	2,800	2,100	700	700				
内 訳	従 事 職 員 数	人	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1				
	人 件 費 単 価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国 補 助 金	千円									
	県 補 助 金	千円									
	起 債	千円									
	そ の 他	千円									
一 般 財 源		千円	9,086	9,116	6,836	2,250	2,280				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	地元水産物の加工販売を推進するため必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	安心・安全な水産物の提供と、技術研修など時代変化に合った製品の開発が求められている。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	地元水産物の加工推進を図るため、目的は適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	多方面の物産展や商談等、製品の情報提供ができています。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	より一層のPRを行うことで加工品の販売促進につながる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	水産物流通に影響を及ぼし、水産業の振興が図れない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	水産物加工品のブランド化を図る手段として、このような事業は他にない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	販売促進や商品開発など、計画に沿った事業であり削減はできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	最低限の事務事業での対応を行っている。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	事業主体である漁協が適正負担している。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	消費者の食に対する安全・安心の意識は非常に高く、加工技術、衛生基準も高く求められていることから、新商品開発に取り組む基準が示されるようになる。
		効率性	ブランド化により衛生、加工技術の向上が図られ、競争力が強化される。
	2次評価	妥当性	ブランド化にあたっては漁家の意欲向上にもつながるものであり妥当である。
		有効性	今回4品目が「長崎俵物」として認定に至らなかったが、さらに事業奨励に努めること。
		効率性	1次評価のとおりに

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。